

(要約版)

オーストリアにおけるタバコ産業の民営化・M&A・知識経済化の研究

小澤弘明 (千葉大学大学院国際学術研究院)

本研究の目的は、オーストリアタバコ社の専売から民営化への転換、そしてイギリスのギャラハー社、ついで日本の JTI による買収という過程が、長期的に見れば、オーストリアにおける社会国家(福祉国家)の変容と産業構造の転換を背景としていたことを明らかにした。オーストリアの社会国家は、連合政治、社会パートナーシップ、公営企業体、永世中立によって支えられていた。しかし、この社会国家は 1980 年代以降の政治・経済・社会・国際関係の変動によって動揺した。それは、ナチ時代のオーストリアについての見方を変え、政治的には自由党の台頭と、二大政党の陣営の溶解という現象をもたらした。冷戦体制の終焉とドイツ統一は、オーストリア国家の存立基盤を問うものとなった。こうした社会国家の動揺は、特に 2000 年代に、従来と異なる政治的配置のもとで、オーストリアタバコを含む多くの国営企業・基幹産業の民営化に顕著にあらわれた。

本研究では、特にオーストリアタバコの生産拠点であった上オーストリア州リンツ市のタバコ工場を事例に分析を行った。同市の鉄鋼・化学産業を中心とする工業都市の形成過程を、ナチ時代の軍需産業の集中、戦後のドイツ資産の接収と国営化を通じて明らかにした。同時に 20 世紀末以降の工業都市から知識産業を基軸とする情報都市への変遷をミクロレベルで解明することを目的とした。また、そのような変遷を可能にした条件として、リンツ市及び上オーストリア州におけるクラスター政策の具体的展開を明らかにした。これによって、産業界と行政、大学等の研究機関の三重螺旋が成立したことが新産業の創出につながったことを理解することができた。

また、リンツだけでなく、合わせて、クレムス、シュヴァーツ、ハインブルク等、他のタバコ工場の変遷を把握することを通じて、どの工場においても全体として知識資本主義への転換を見て取ることができること、とはいえ、その中でもリンツ市の事例は突出していることが明らかとなった。

資料は基本的には新聞・雑誌・プレスリリース・同時代文献・研究書等の刊行資料を中心とし、特にリンツ市文書館の刊行する叢書を網羅的に収集し、分析した。これに加え、リンツ市のタバコ工場及びアルス・エレクトロニカ、リンツ大学、リンツ芸術・デザイン大学等の現地調査によって文献資料の分析を補った。当初予定していた当事者へのインタビューを中心とする質的調査は、(1) 渡航制限による現地調査の遅れ、(2) 企業内関係者に対するアプローチの困難、によって限定的なものとなった。かわりに、オーストリアタバコの従業員へのインタビュー記録を含む研究書等をシュヴァーツとリンツ

工場については収集できたこと、また、工場ごとの知識産業への転換過程を、刊行資料を徹底的に収集することによって分析することで、全体像の把握に接近することができた。

知識資本主義への転換は、グローバルな現象であり、知識経済や無形資産経済への志向は、UAE の「石油から知識へ From Oil to Knowledge」、インドの「インドベーション Indovation」、中国の「自主創新国家」等の形態で表現されている。リンツの鉄鋼都市から知識・情報・文化都市への転換過程は、そうしたマクロな変化をミクロな地域から分析・理解していくことにつながる。

同時に、オーストリアタバコの工場閉鎖とヨーロッパ規模でのタバコ生産の再編過程を見れば、EU 域内での生産拠点の再編過程、特に西欧から中欧へ、そして中欧から東欧への移転を通じて、東欧における資本主義の周辺資本主義としての構築過程を理解することにもなると思われる。